

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第28期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社農協観光

【英訳名】 NOKYO TOURIST CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 隆明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 隈 修 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 隈 修 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (千円)	13,132,477	12,737,802	11,599,997	11,902,179	11,188,010
経常利益 又は経常損失() (千円)	476,621	228,413	9,253	509,944	438,436
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	322,970	145,886	141,204	184,994	300,109
包括利益 (千円)	377,696	129,649	116,639	243,369	304,389
純資産額 (千円)	3,986,189	3,493,525	3,340,886	3,566,255	3,891,014
総資産額 (千円)	16,126,255	15,978,350	15,596,697	15,552,232	15,378,203
1株当たり純資産額 (円)	110,727.49	97,042.38	92,802.40	99,062.66	108,083.74
1株当たり 当期純利益金額 又は 当期純損失金額() (円)	8,971.39	4,052.39	3,922.35	5,138.74	8,336.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	21.9	21.4	22.9	25.3
自己資本利益率 (%)	8.1	4.18	4.13	5.4	8.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,699	374,067	133,771	495,834	391,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,592	880,338	586,302	326,036	10,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		319,366	39,267	78,614	62,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,482,048	6,296,931	5,610,904	6,354,593	6,694,579
従業員数 (名)	928 (305)	923 (324)	836 (328)	814 (343)	736 (308)

注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第25期及び第26期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	12,035,219	11,947,759	10,942,625	11,252,993	10,885,824
経常利益 (千円)	417,870	463,784	107,757	461,463	429,301
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	287,467	214,042	62,618	156,577	303,721
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	3,294,034	3,488,313	3,408,311	3,543,135	3,805,917
総資産額 (千円)	14,927,703	15,044,437	14,842,826	14,819,181	14,873,099
1株当たり純資産額 (円)	91,500.95	96,897.60	94,675.32	98,420.43	105,719.94
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 ()	1,000 ()	500 ()	1,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり 当期純利益金額 又は 当期純損失金額() (円)	7,985.20	5,945.63	1,739.40	4,349.38	8,436.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	23.2	23.0	23.9	25.6
自己資本利益率 (%)	8.7	6.1	1.8	4.5	8.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	12.5	16.8		22.9	11.8
従業員数 (名)	768 (297)	767 (311)	730 (316)	717 (329)	710 (294)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第26期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 平成元年10月 提出会社である株式会社農協観光は、社団法人全国農協観光協会が営んできた旅行業を分離・継承するため全国農業協同組合中央会等のJA全国機関8団体と社団法人全国農協観光協会が設立発起人となり、資本金7億円をもって設立。
- 平成元年12月 旅行業法に基づく一般旅行業登録(運輸大臣登録第939号)
- 平成2年1月 社団法人全国農協観光協会より旅行業に係る収益事業の営業を譲受け、営業開始。また、同時に社団法人全国農協観光協会から株式会社コープサービス(連結子会社)、株式会社コープトラベル情報センターの株式を譲受けた。
- 平成2年10月 第3者割当増資により、資本金15億2千4百万円となる。
- 平成3年10月 第3者割当増資により、資本金18億円となる。徳島県経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年1月 東京都経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年4月 栃木県運輸農業協同組合連合会、新潟県・奈良県・熊本県各経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成9年4月 熊本くみあい運輸株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成10年4月 エヒメコープ株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成12年3月 東京都千代田区にNツアールビルを建設し、株式会社農協観光および株式会社コープサービス、株式会社コープトラベル情報センターの本社を移転。
- 平成12年4月 株式会社コープトラベル情報センターの社名を株式会社エヌシステムに変更。
- 平成25年9月 ビジネスセンターいずみざきにて、ソーラーシステムによる売電事業を開始。
- 平成26年4月 新システム「N - s y s (エヌシス)」が稼働。
- 平成28年9月 株式会社エヌシステムの全株式を株式会社クレスコに譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株）コープサービス）で構成され、旅行業法に基づく国内・海外旅行の催行を主な内容とし、更に、関連する旅行用品の販売、損害保険代理店業務等を展開しております。

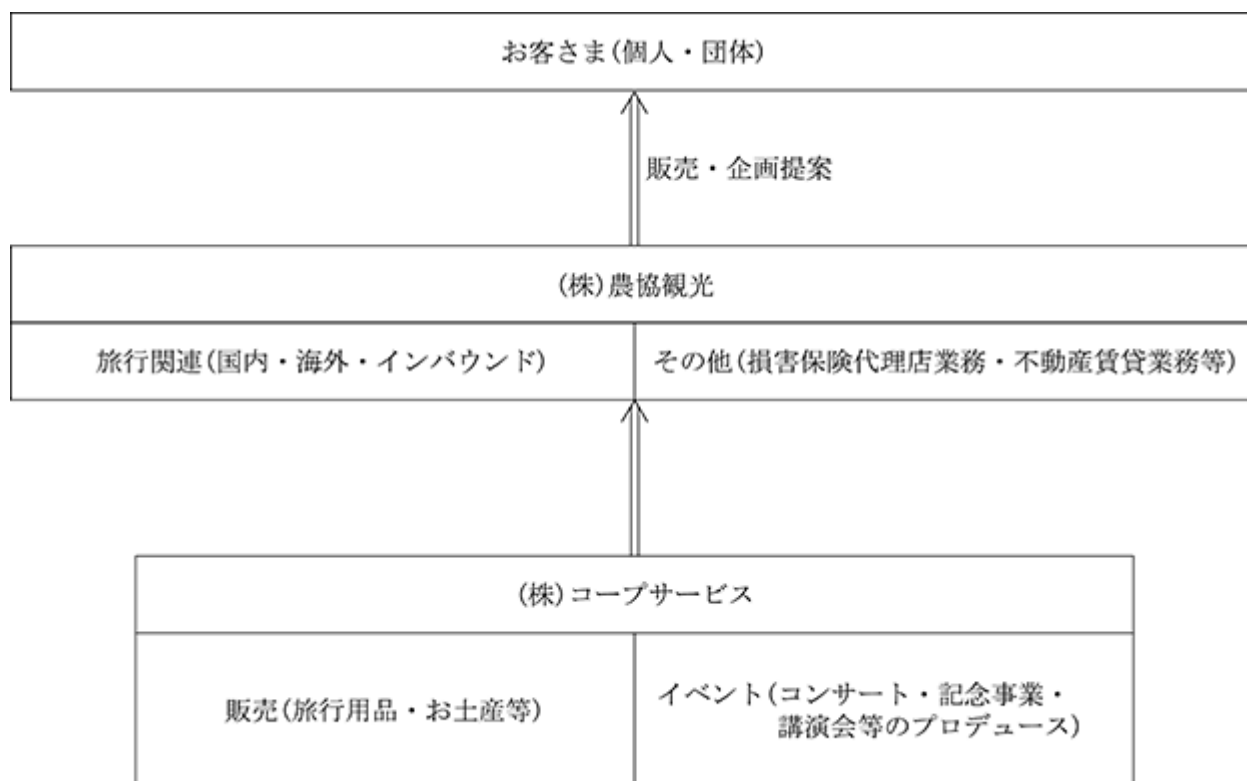
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

旅行業関連

国内・海外旅行 当社が企画・催行するほか、子会社(株)コープサービスは、当社あるいは当社の顧客に旅行用品等の販売をおこなっております。

その他 子会社(株)コープサービスは、各種催物の企画制作、芸能人の出演に関する業務を行っており、当社は顧客の紹介及び代金の回収事務をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株コープサービス	東京都千代田区	38,200	旅行用物品の販売 各種催物の企画制 作・芸能人の出演に 関する業務	100.0	主に旅行用物品を当社に販売 しております。 役員の兼任 4名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	607〔235〕
その他部門	0〔0〕
管理部門	129〔73〕
合計	736〔308〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
710〔294〕	40.7	17.2	4,680

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	583〔222〕
管理部門	127〔72〕
合計	710〔294〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社では、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、企業業績の回復傾向が継続したことにより、雇用環境が改善基調となり、その結果として失業率が低下し、人手不足が進展する状況となりました。

しかしながら、賃金上昇率は依然として鈍く、節約志向や将来への不安の高まり等の影響により個人消費の伸び悩みが続いており、企業収益を雇用拡大や所得向上に繋げるというシナリオは道半ばにありました。一方で、労働人口の減少による働き手の不足解消、長時間労働の改善等を目的とした「働き方改革」が着手され、日本人の働き方を変える施策が進みました。

このような状況にあって、当社グループ(当社および連結子会社)は、「中期経営計画」の初年度として、JA旅行事業推進体制およびグループ連携の強化による一体的事業運営を通じて、JA事業や各種組織活動の活性化に寄与する取組み、新たな事業領域として食と農を基軸とした交流による「地域の活性化」に向けた取組みを促進しました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が111億88百万円(前年同期比93.9%)、経常利益が4億38百万円(前年同期比85.9%)となり、諸税控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は3億円(前年同期比162.2%)となりました。

事業部門等の業績は次のとおりであります。なお、国内および海外旅行部門は、提出会社に係る国内および海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内および海外旅行の状況を記載します。

主な国内旅行部門の取扱いはJAの支店を拠点とした、JAと地域、JA組合員のみなさまとのつながりづくりに貢献する「JA支店ふれあい企画」や「女性組織仲間づくり旅行」に全国的に取組みました。宿泊商品については、地域で生産された選りすぐりの農畜産物・水産物を使用し、これらの消費拡大に繋げる「JA地産地消ツアー」「JA持参地消ツアー」や「こだわりの宿(地産地消・持参地消)」の提案をおこないました。また、地域の食や文化を取り入れたイベント「北海道 食の夕べ in SAPPORO」「ハイ祭 沖縄イベント」、冬の北海道の魅力と食を満喫する「阿寒湖の夕べ」をはじめ、全国各地で郷土色豊かな食文化を楽しめる「まるごと食の旅」を開催しました。

地域交流事業においては、JA食農教育の趣旨に沿い、農業体験などの「食農教育プログラム」を推進し、「こども村」「こどもタウン」「教育旅行」等の販売を強化するとともに、行政と連携した受託事業、農林水産省の国費事業の受注等、地域活性化に寄与する取組みを展開しました。しかしながら、全国各地で発生した地震や台風等の自然災害の影響もあり国内旅行部門の取扱高は641億59百万円(前年同期比96.7%)となりました。

主な海外旅行部門の取扱いは、全国の参加者が集うイベントとして「ふれあいカーニバル in ベトナム」の開催や、羽田空港、成田空港を乗換拠点とした地方からの旅行参加者も前年比104%の増加等がありましたが、各国で起こるテロ事件等の国際情勢の悪化や為替相場の急激な変動、東アジア地域での政情不安等の影響もあり、海外旅行部門取扱高は78億56百万円(前年同期比90.9%)となりました。

訪日旅行の取扱いは、ヨーロッパ・アメリカ・オーストラリアからの旅行客が増加しましたが、円高傾向や個人旅行客の増加、アジアからの団体旅行客の減少の影響もあり、訪日旅行部門取扱高は15億14百万円(前年同期比81.6%)となりました。

その他取扱高は、保険部門の取組み強化による取扱高の増加等により、9億38百万円(前年同期比101.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、66億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3億91百万円の資金の増加(前連結会計年度は4億95百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上5億35百万円、減価償却費の計上3億13百万円といった資金が増加した一方で、営業未払金の減少2億57百万円、未払金の減少55百万円、法人税等の支払額2億47百万円等による資金の減少が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の資金の増加(前連結会計年度は3億26百万円の資金の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入56百万円等が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の資金の減少(前連結会計年度は78百万円の資金の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出26百万円、配当金の支払額36百万円が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

(1) 生産実績

提出会社は生産活動をおこなっておりません。

(2) 受注状況

提出会社は受注活動をおこなっておりません。

(3) 営業実績

当事業年度における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	第28期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	64,159,022	96.7	8,718,680	96.9
海外旅行	7,856,666	90.9	1,347,766	99.0
訪日旅行	1,514,505	81.6	165,975	104.8
その他事業	938,517	101.1	653,400	87.9
合計	74,468,711	95.7	10,885,824	96.7

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から收受する事務手数料等によって構成されております。
3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の社会環境においては、少子高齢化や地方の過疎化が存在する一方、国内には地方創生の成長の原動力と成り得る多様な地域資源を有しており、魅力的な観光資源の発掘・整備等、政府が掲げる「地方創生」を観光面から推進するため、旅行業界の果たす役割は重要になります。また、政府が主導する「働き方改革」により日本人の労働と余暇についての意識の変化が予想されます。

このような状況において、当社はJAグループの一員として、JAグループの情勢、業界の動向を捉え以下の取組みを進めてまいります。(1) JA旅行事業の旅行・地域交流推進機能の強化を通じて、JAと組合員・地域住民・消費者との絆づくりに貢献する企画提案に取組みます。(2) 食と農を基軸とした交流を促進し、「農泊」の推進や「こども村」の全国展開、特産品の通販WEBサイトの開設等を通じた多角的な地域交流事業に取組みます。(3) 当社をご利用いただくお客さまの真のニーズや満足・感動を具現化する「Nツアーのこだわり」の追求や品質管理を強化します。

平成29年度は、中期経営計画「N TOUR WAY」の最終年度にあたり、既述の取組みを通じて、JAグループの役割を果たすとともに、Nツアーファンの拡大を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識

した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1) 国際情勢の変化によるリスク

テロ事件、紛争、戦争、感染症等、想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、旅行申込みのキャンセルおよび旅行自粛等により、経営成績に多大な影響を及ぼすリスクがあります。

2) 自然災害の発生によるリスク

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響による重大な被害が発生した場合、旅行申込みのキャンセルおよび旅行参加自粛等により、経営成績に多大な影響を及ぼすリスクがあります。

3) インターネットを介した直販化進展によるリスク

航空会社、宿泊施設、異業種のインターネットを介した直販の進展により、旅行会社を介した旅行申込みの減少および航空座席の確保等の手配上の問題が発生するリスクがあります。

4) 経済情勢によるリスク

旅行業界はその性質上、景気悪化による個人消費の落ち込みや、天候不順による市場環境の変化が発生した場合に旅行自粛に繋がりがやすく、その結果として経営成績の低迷に繋がるリスクがあります。

5) 個人情報の漏えいに関するリスク

当社グループはお客さまの個人情報管理について、関連法の遵守および社内ルールの徹底による適正管理に取り組んでいますが、昨今の深刻なウィルス感染や不正アクセスによる防ぎきれない情報漏えいが発生した場合は、信用低下を招き経営基盤を揺るがすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社でありました株式会社エヌシステムの全株式を、平成28年9月1日付で株式会社クレスコに譲渡しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産及び負債

当連結会計年度末の資産合計は、(株)エヌシステムの連結の範囲からの除外もあり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの減少により153億78百万円となり、前期末に比較して1億74百万円の減少となりました。また、負債合計は、主に営業未払金、未払金の減少により114億87百万円となり、前期末に比較して4億98百万円の減少となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、38億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億24百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により株主資本が3億20百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.9%から25.3%となり、また、1株当たり純資産額は9,021.08円増加し108,083.74円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

取扱高

当事業年度の総取扱高は、744億68百万円となり、前事業年度と比べ33億2百万円の減少（前年同期比95.7%）となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門は取扱高は641億59百万円となり、前事業年度と比べ21億88百万円の減少（前年同期比96.7%）となりました。

海外旅行部門は、取扱高は78億56百万円となり、前事業年度と比べ7億84百万円の減少（前年同期比90.9%）となりました。

訪日旅行につきましては取扱高は15億14百万円となり前事業年度と比べ3億40百万円の減少（前年同期比81.6%）となりました。

その他取扱高は、9億38百万円となり、前事業年度と比べ11百万円の増加（前年同期比101.1%）となりました。

営業収益、営業費及び一般管理費

当事業年度の営業収益は、取扱高の減少により108億85百万円となり、前事業年度と比べ3億67百万円の減少（前年同期比96.7%）となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、諸経費の削減に努め、105億18百万円となり、前事業年度と比べ3億73百万円の減少（前年同期比96.6%）となりました。

営業外損益及び特別損益

当事業年度の営業外収益は、主に仮受旅行券等収益（旅行券退蔵益等）の減少等により2億74百万円となり、前事業年度と比べ42百万円の減少（前年同期比86.7%）となりました。営業外費用は旅行券引換引当金繰入額等の減少等により2億13百万円となり、前事業年度と比べ3百万円の減少（前年同期比98.2%）となりました。

特別利益につきましては、1億77百万円（うち、関係会社株式売却益1億33百万円の発生により前年同期比336.4%）となり、特別損失につきましては、特別補償金支払等の減少により68百万円（前年同期比80.1%）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

新規事業におけるプロジェクトサイト開発に伴うソフトウェア（7,989千円）及びマイナンバー収集システムの構築（2,350千円）を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
Nツアービル (本社・東京支店) (東京都千代田区)	管理部門等	全社的管 理・販売 設備	1,417,220 <444,135>	7,832	[940.02]	42,108	633,138	2,100,300 <444,135>	80 (32)
泉崎ビジネス セ ンター (福島県西白河郡)	管理部門	電算セン ター	485,653 <20,195>		410,605 (27,290.18)	2,347		898,605 <20,195>	0 (0)
長岡東駅前ビル (長岡支店) (新潟県長岡市)	国内及び海 外旅行部門	販売設備	47,489 <17,786>		402,000 (457.08)	138		449,627 <17,786>	6 (4)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
(株)コープサ ービス	本社 (東京都千代田区)	国内及び 海外旅行部 門等	全社的管 理・販売 設備	822		[]	7,282	12,547	20,652	17 (6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、建物附属設備を含みます。金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 土地の一部を賃借しております。賃借料は月額19,100千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月31日	5,520	36,000	276,000	1,800,000		

(注) 有償による第三者割当 発行価格50千円 資本組入額50千円

主な割当先は、一般社団法人全国農協観光協会他64農協であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		613				614	
所有株式数(株)		1,500		34,500				36,000	
所有株式数の割合(%)		4.17		95.83				100	

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人 全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目16番8号	1,594	4.43
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	1,500	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,500	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,350	3.75
島根県農業協同組合	島根県松江市殿町19番地1	620	1.72
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1丁目3番6号	440	1.22
ふくしま未来農業協同組合	福島県福島市北矢野目字原田東1番地の1	351	0.98
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
さいたま農業協同組合	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-21-1	280	0.78
常陸農業協同組合	茨城県常陸太田市山下町3889番地	240	0.67
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町3番32号	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付3599-1	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
ながの農業協同組合	長野県長野市大字中御所字岡田131番地14	210	0.58
飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町1番地の1	200	0.56
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町1409番地	200	0.56
計	-	11,325	31.46

(注) 残り24,675株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同

組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社及び581の農業協同組合が所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		36,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

1 利益配当の基本方針

当社は、各事業年度の利益の状況と将来の事業展開を総合的かつ中・長期的に考慮し、営業体制の充実と財務体質の強化のための内部留保に努めるとともに、株主各位の安定的利益の還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、事業実績に伴う利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。

2 当事業年度の配当にあたっての考え方

当事業年度におきましては、中期経営計画「N TOUR WAY」の初年度として、「地域の活性化」に貢献するための企画提案をおこなうとともに、国内交流や訪日外国人等との国際交流を通じて地域の活性化に寄与するため、新たな事業領域へ挑戦する「地域交流プロジェクト」の取組みを進めました。また、業務の効率化、経費の効果的な執行等にも努め、当期純利益3億3百万円の結果となりました。

今期の配当につきましては、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策のひとつと位置づけ、経済環境や当社の財務状況、事業展開等を勘案し、年間1株当たり1,000円配当としております。

今後につきましても、株主各位のご期待に沿うよう経営全般にわたり一層の努力を継続し、安定的な配当を行う考えでおります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日	36,000	1,000

4 【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項はありません。

5 【役員状況】

男性24名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.00%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		倉 重 博 文	昭和23年2月28日	平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年9月 平成29年6月 平成29年6月	福岡大城農業協同組合会長理事 (現) 福岡県農業協同組合中央会会長 (現) 株式会社日本農業新聞監査役会議 長(現) 当社取締役 一般社団法人全国農協観光協会代 表理事会長(現) 当社代表取締役会長(現)	(注)3	
代表取締役 社長		藤 本 隆 明	昭和29年2月20日	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社徳島支店長 同 事業開発部 J A 組織対策課長 同 経営企画部長 同 常務取締役 社団法人全国農協観光協会専務理 事 一般社団法人全国農協観光協会代 表理事専務 当社代表取締役社長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		青木 貴晴	昭和34年3月23日	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年7月 平成28年6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社山梨支店長 同 経営企画部経営課長 同 東北統括事業部長 同 社長付担当部長 同 経営企画部長 同 執行役員経営企画部長 同 常務取締役(現)	(注)3	
常務取締役		大野 哲也	昭和34年11月2日	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年7月 平成28年6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社首都圏販売企画センター長 同 浜松支店長 同 東海統括事業部長 同 中部統括事業部長 同 旅行事業部長 同 執行役員旅行事業部長 同 常務取締役(現)	(注)3	
取締役		阿保 直延	昭和24年9月24日	平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年7月 平成27年9月	青森県農業協同組合中央会会長 (現) 全国農業協同組合連合会青森県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会青森 県本部運営委員会会長(現) 津軽みらい農業協同組合会長理事 (現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		長澤 豊	昭和25年6月27日	平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成24年8月 平成26年7月	山形県農業協同組合中央会会長 (現) 全国農業協同組合連合会山形県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会山形 県本部運営委員会会長(現) 山形農業協同組合会長理事(現) 当社取締役(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会副会長(現)	(注)3	
取締役		大澤 憲一	昭和22年12月12日	平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年10月 平成27年6月	前橋市農業協同組合理事 (現) 群馬県農業協同組合中央会会長 (現) 群馬県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長(現) 全国農業協同組合連合会群馬県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会群馬 県本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 一般社団法人全国農協観光協会理 事(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		若林 龍司	昭和22年10月14日	平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年9月 平成29年6月	南彩農業協同組合会長理事(現) 埼玉県農業協同組合中央会会長(現) 埼玉県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会埼玉県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会埼玉県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 当社取締役(現) 一般社団法人家の光協会代表理事会長(現)	(注)3	
取締役		林 茂 壽	昭和15年12月18日	平成13年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成25年4月	千葉みらい農業協同組合代表理事組合長(現) 全国農業協同組合連合会千葉県本部運営委員会会長(現) 当社取締役(現) 一般社団法人全国農協観光協会理事(現)	(注)3	
取締役		吉田 瀨一	昭和20年1月1日	平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年9月 平成28年6月	愛知県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 愛知県農業協同組合中央会会長(現) 愛知県経済農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 愛知県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 全国厚生農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 一般社団法人家の光協会監事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		櫻井 宏	昭和26年11月26日	平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年8月 平成27年9月	ぎふ農業協同組合代表理事組合長(現) 岐阜県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 岐阜県農業協同組合中央会会長(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		伊藤 孝邦	昭和23年9月6日	平成26年5月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年9月 平成28年9月	アルプス農業協同組合代表理事組合長(現) 富山県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 全国農業協同組合連合会富山県本部運営委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会富山県本部運営委員会委員(現) 富山県農業協同組合中央会会長(現) 一般社団法人家の光協会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		中川清之	昭和22年8月21日	平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年8月 平成27年9月	レーク伊吹農業協同組合経営管理委員会会長(現) 滋賀県農業協同組合中央会会長(現) 滋賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 滋賀県厚生農業協同組合連合会代表理事会長(現) 全国農業協同組合連合会滋賀県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合中央会監事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		中川泰宏	昭和26年9月19日	平成7年5月 平成11年8月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年7月	京都府農業協同組合中央会会長(現) 京都府信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会京都府本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会京都府本部運営委員会会長(現) 京都農業協同組合会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 当社取締役(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現)	(注)3	
取締役		青江伯夫	昭和26年3月31日	平成25年7月 平成25年7月 平成28年5月 平成28年6月 平成29年6月	岡山県農業協同組合中央会会長(現) 岡山県厚生農業協同組合連合会代表理事会長(現) 倉敷かさや農業協同組合会長理事(現) 株式会社日本農業新聞取締役副会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		加藤尚	昭和25年2月16日	平成24年6月 平成28年6月	西条市農業協同組合代表理事組合長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		砂川博紀	昭和22年6月25日	平成28年6月 平成28年6月 平成28年9月 平成29年6月	沖縄県農業協同組合中央会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会沖縄県本部運営委員会委員(現) 一般社団法人家の光協会監事(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		中野吉實	昭和23年1月19日	平成15年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年8月 平成23年7月 平成23年9月 平成23年9月 平成23年10月 平成25年3月	佐賀県農業協同組合中央会会長(現) 佐賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会佐賀県本部運営委員会会長(現) 佐賀県農業協同組合会長理事(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 全国新聞情報農業協同組合連合会理事(現) 当社取締役(現) 一般社団法人家の光協会理事(現)	(注)3	
取締役		市村幸太郎	昭和23年3月28日	平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年7月 平成26年8月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年10月	兵庫西農業協同組合代表理事組合長(現) 兵庫県厚生農業協同組合連合会代表理事会長(現) 全国共済農業協同組合連合会兵庫県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 全国新聞情報農業協同組合連合会理事(現) 一般社団法人家の光協会理事(現) 当社取締役(現) 一般社団法人全国農協観光協会理事(現)	(注)3	
取締役		栗嶋美津江	昭和27年2月4日	平成23年6月 平成24年4月 平成29年5月 平成29年5月 平成29年6月	埼玉中央農業協同組合理事(現) JA埼玉中央女性部部長(現) JA埼玉県女性組織協議会会長(現) JA全国女性組織協議会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		天笠淳家	昭和47年5月5日	平成28年5月 平成28年6月 平成28年7月 平成29年5月	全国農協青年組織協議会参与(現) 当社取締役(現) 全国共済農業協同組合連合会参与(現) 太田市農業協同組合代表理事副組合長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		吉野 浩 司	昭和37年7月25日	昭和61年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成27年 4月 平成29年 6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社神奈川支店長 同 経理部経理課長 同 経理部副部長 同 北海道統括事業部長 同 経理部長 当社常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		今井 長 司	昭和24年10月22日	平成19年 5月 平成23年10月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月	柏崎農業協同組合経営管理委員会 会長(現) 当社監査役(現) 新潟県農業協同組合中央会会長 (現) 新潟県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 新潟県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会新潟県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会新潟 県本部運営委員会会長(現)	(注)4		
監査役		森 永 利 幸	昭和21年12月15日	平成23年 6月 平成23年 6月 平成26年 9月 平成27年 8月	宮崎中央農業協同組合会長理事 (現) 宮崎県農業協同組合中央会会長 (現) 当社監査役(現) 全国農業協同組合中央会副会長 (現)	(注)4		
監査役		加賀 尚 彦	昭和33年6月30日	昭和57年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 3月 平成26年 8月 平成26年 9月	全国共済農業協同組合連合会入会 同 全国本部体制強化支援部長 同 全国本部広報部長 同 全国本部普及部長 全国農業協同組合中央会常務理事 (現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								

- (注) 1 取締役 阿保直延氏、長澤豊氏、大澤憲一氏、若林龍司氏、林茂壽氏、吉田濱一氏、櫻井宏氏、伊藤孝邦氏、中川清之氏、中川泰宏氏、青江伯夫氏、加藤尚氏、砂川博紀氏、中野吉實氏、市村幸太郎氏、栗嶋美津江氏、天笠淳家氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 今井長司氏、森永利幸氏、加賀尚彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針に基づき、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な透明性のある経営を実現することを重要課題として位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。
- b. 提出日現在、社外取締役 17名（21名中）、社外監査役 3名（4名中）を選任しております。
- c. 経営全般の基本方針・重要事項の意思決定機関および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という執行体制を基本としております。
- d. 取締役会以外に原則として経営会議を開催し、経営全般にわたって意思決定を行っております。

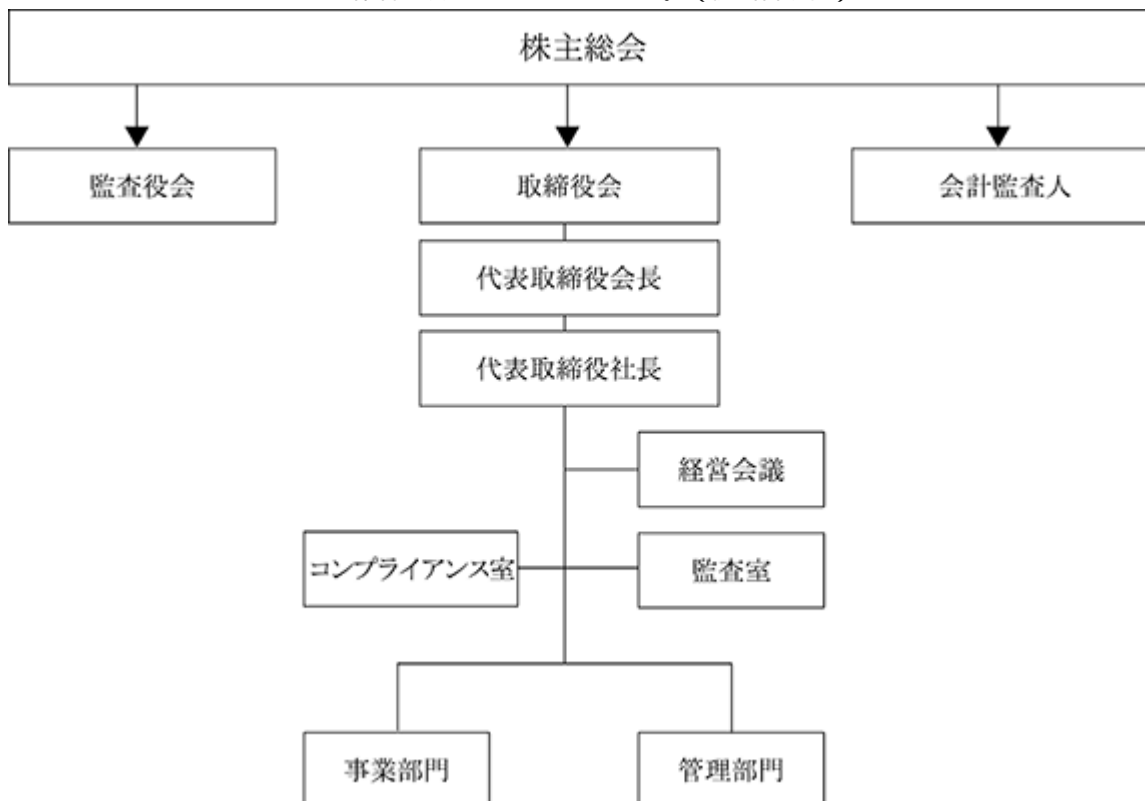
内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- a. 内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社の業務の適法性・効率性の確保、ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善、充実をはかっております。
- b. 当事業年度は、取締役会を10回開催し、当社の業務執行を決定しました。また、経営会議は25回開催され、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しました。
監査役会は6回開催され、監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。
- c. 第三者の関与については、コーポレート・ガバナンス全般に対し、顧問弁護士による助言を受けており、会計面では監査法人による通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を行っております。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 子会社における業務の適正を確保するため、「関連会社管理規程」を定め当社との事前協議による連携体制を確立しております。
- b. 子会社の取締役および監査役が当社から就任し、取締役は子会社の取締役の業務執行を監督し、監査役は子会社の取締役の業務執行を監査することで業務適正を確保しております。

d. コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。(提出日現在)



内部監査および監査役監査の状況(提出日現在)

a. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(従業員3名体制)が中心となり、年間監査計画により企業理念、経営方針ならびに各種規程に基づき業務の遂行が公正、かつ効果的に行われているか内部監査を実施しております。また、監査結果につきましては、常勤取締役および常勤監査役へ報告する体制をとっております。

監査役(4名)は取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

b. 監査室は監査役と定期的会合を持ち内部監査結果および留意事項等について協議および意見交換を行い、密接な情報交換および連携をはかっております。

また、監査役および監査室は、会計監査人とも連携、かつ相互に牽制をはかっております。

会計監査状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	長 光雄	新日本有限責任監査法人	- 1
	奥谷 績		- 1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

社外取締役および社外監査役との関係

提出日現在、当社の社外取締役および社外監査役は、当社の株式所有組織の役職員を兼務しております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 76百万円（うち社外取締役 27百万円）

監査役の年間報酬総額 20百万円（うち社外監査役 4百万円）

4. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上25名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

6. 取締役の責任免除

当社は、監査役の同意および取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令で定める限度で免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務に遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		18,850	
連結子会社				
計	19,000		18,850	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,276	6,701,579
営業未収入金	1,111,752	1,267,546
未収手数料	834,046	703,960
貯蔵品	29,381	35,122
前渡金	786,822	553,128
繰延税金資産	119,491	128,235
その他	181,314	155,098
貸倒引当金	1,199	1,169
流動資産合計	9,422,886	9,543,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,404,941	1 5,374,293
減価償却累計額	3,307,454	3,370,683
建物及び構築物（純額）	2,097,486	2,003,610
機械及び装置	107,104	107,104
減価償却累計額	97,975	99,271
機械及び装置（純額）	9,129	7,832
工具、器具及び備品	621,909	594,244
減価償却累計額	477,699	518,202
工具、器具及び備品（純額）	144,209	76,042
土地	1 872,986	1 847,691
リース資産（純額）	295,993	267,577
有形固定資産合計	3,419,805	3,202,754
無形固定資産		
ソフトウェア	731,868	645,685
その他	63,370	62,991
無形固定資産合計	795,238	708,677
投資その他の資産		
投資有価証券	488,417	481,408
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	15,533	13,294
差入保証金	380,564	396,418
繰延税金資産	1,026,583	1,025,834
その他	11,539	9,554
貸倒引当金	9,336	4,240
投資その他の資産合計	1,914,302	1,923,270
固定資産合計	6,129,346	5,834,702
資産合計	15,552,232	15,378,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,129,475	4,870,355
未払金	767,665	681,116
短期借入金	65,000	-
リース債務	26,530	27,481
未払事業所税	5,717	4,850
未払法人税等	225,139	258,754
未払消費税等	170,530	164,208
前受金	4,840	30,594
預り金	82,759	68,581
前受収益	9,452	16,026
賞与引当金	279,020	279,000
仮受旅行券	988,379	945,885
仮受金	78,067	64,554
流動負債合計	7,832,577	7,411,409
固定負債		
リース債務	301,895	274,413
役員退職慰労引当金	54,340	48,270
退職給付に係る負債	2,931,354	2,835,562
旅行券引換引当金	606,150	647,410
長期預り保証金	259,659	269,772
繰延税金負債	-	351
固定負債合計	4,153,399	4,075,779
負債合計	11,985,977	11,487,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,921,934	2,242,413
株主資本合計	3,721,934	4,042,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,070	99,013
退職給付に係る調整累計額	258,749	250,411
その他の包括利益累計額合計	155,678	151,398
純資産合計	3,566,255	3,891,014
負債純資産合計	15,552,232	15,378,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	11,902,179	11,188,010
営業費用	¹ 8,280,100	¹ 7,741,954
一般管理費	² 3,218,197	² 3,068,046
営業利益	403,881	378,010
営業外収益		
受取利息	3,374	3,472
受取配当金	4,334	4,864
為替差益	37,407	19,666
仮受旅行券等収益	212,682	197,817
その他	67,935	48,963
営業外収益合計	325,734	274,783
営業外費用		
支払利息	12,972	11,280
旅行券引換引当金繰入額	188,296	179,850
その他	18,401	23,227
営業外費用合計	219,670	214,357
経常利益	509,944	438,436
特別利益		
関係会社株式売却益	-	121,221
受取保険金	52,823	44,690
特別利益合計	52,823	165,911
特別損失		
固定資産売却損	³ 28,398	³ 23,720
固定資産除却損	⁴ 9,127	⁴ 726
旅行特別補償	55,952	44,524
特別損失合計	93,478	68,971
税金等調整前当期純利益	469,289	535,377
法人税、住民税及び事業税	238,717	255,349
法人税等調整額	45,578	20,082
法人税等合計	284,295	235,267
当期純利益	184,994	300,109
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	184,994	300,109

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	184,994	300,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,164	4,057
退職給付に係る調整額	62,538	8,337
その他の包括利益合計	1 58,374	1 4,280
包括利益	243,369	304,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,369	304,389
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,754,939	3,554,939	107,234	321,288	214,053	3,340,886
当期変動額							
剰余金の配当		18,000	18,000				18,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		184,994	184,994				184,994
連結範囲の変動		-	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,164	62,538	58,374	58,374
当期変動額合計	-	166,994	166,994	4,164	62,538	58,374	225,369
当期末残高	1,800,000	1,921,934	3,721,934	103,070	258,749	155,678	3,566,255

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,921,934	3,721,934	103,070	258,749	155,678	3,566,255
当期変動額							
剰余金の配当		36,000	36,000				36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		300,109	300,109				300,109
連結範囲の変動		56,368	56,368				56,368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,057	8,337	4,280	4,280
当期変動額合計	-	320,478	320,478	4,057	8,337	4,280	324,759
当期末残高	1,800,000	2,242,413	4,042,413	99,013	250,411	151,398	3,891,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,289	535,377
減価償却費	344,729	313,610
固定資産除却損	9,127	726
固定資産売却損益(は益)	28,398	23,720
関係会社株式売却損益(は益)	-	121,221
受取利息及び受取配当金	7,708	8,336
支払利息	12,972	11,280
為替差損益(は益)	433	111
営業債権の増減額(は増加)	29,109	92,770
その他の流動資産の増減額(は増加)	790	248,226
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,600	4,739
差入保証金の増減額(は増加)	24,315	16,076
破産更生債権等の増減額(は増加)	7,325	5,096
営業未払金の増減額(は減少)	213,906	257,278
未払金の増減額(は減少)	84,719	55,068
未払消費税等の増減額(は減少)	43,534	12,392
前受金の増減額(は減少)	3,586	27,957
賞与引当金の増減額(は減少)	51,520	7,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,691	57,211
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,750	1,280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,956	5,277
旅行券引換引当金の増減額(は減少)	39,446	41,260
預り保証金の増減額(は減少)	32,120	10,112
その他	6,599	24,685
小計	641,836	642,073
利息及び配当金の受取額	7,708	8,340
利息の支払額	12,972	11,280
法人税等の支払額	140,738	247,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,834	391,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	123,150	14,000
定期預金の払戻による収入	216,466	13,683
有価証券の売却による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,736	27,943
有形固定資産の売却による収入	5,700	600
無形固定資産の取得による支出	33,154	19,874
投資有価証券の取得による支出	92,756	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	2 56,245
従業員に対する貸付けによる支出	5,213	3,300
従業員に対する貸付金の回収による収入	9,880	5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,036	10,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	135,000	-
リース債務の返済による支出	25,614	26,530
配当金の支払額	18,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,614	62,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	433	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	743,688	339,986
現金及び現金同等物の期首残高	5,610,904	6,354,593
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,354,593	1 6,694,579

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)コープサービス

連結子会社であった(株)エヌシステムは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

定額法を採用しております。(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,736,137千円(帳簿価額)	1,683,422千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,548,742千円(帳簿価額)	2,496,027千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	4,374,893千円	3,886,688千円
賞与引当金繰入額	222,550千円	227,145千円
退職給付費用	202,775千円	174,293千円
退職金共済掛金	192,746千円	167,436千円
旅行センター委託費	1,184,016千円	1,072,965千円
減価償却費	64,188千円	47,982千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	1,358,982千円	1,293,359千円
賞与引当金繰入額	56,470千円	51,855千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,400千円	21,900千円
退職給付費用	55,878千円	47,454千円
退職金共済掛金	52,562千円	44,867千円
賃借料	614,775千円	595,671千円
減価償却費	280,540千円	265,628千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,641千円	3,238千円
工具、器具及び備品	66千円	26千円
土地	25,690千円	20,454千円
計	28,398千円	23,720千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,595千円	564千円
工具、器具及び備品	5,387千円	162千円
その他	144千円	
計	9,127千円	726千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,858千円	5,885千円
組替調整額		
税効果調整前	9,858千円	5,885千円
税効果額	5,694千円	1,828千円
その他有価証券評価差額金	4,164千円	4,057千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,091千円	64,809千円
組替調整額	97,820千円	76,826千円
税効果調整前	101,911千円	12,017千円
税効果額	39,372千円	3,679千円
退職給付に係る調整額	62,538千円	8,337千円
その他の包括利益合計	58,374千円	4,280千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,000	500	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,361,276千円	6,701,579千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,683千円	7,000千円
現金及び現金同等物	6,354,593千円	6,694,579千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、(株)エヌシステムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	159,869千円
固定資産	74,607千円
流動負債	133,910千円
固定負債	83,288千円
株式の売却益	121,221千円
株式の売却価額	138,500千円
現金及び現金同等物	82,254千円
差引：売却による収入	56,245千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、太陽光発電設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産（債券・預金）で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。デリバティブは実需の範囲内で行うものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金及び未収手数料に係る信用リスクは、所管する責任担当部署を定め、組織規程による管理体制により、リスク低減を図っております。取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、適時に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務等について当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建債務支払（海外旅行チャーター費用等）の為替相場変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。為替予約取引の実行及び管理は、組織規程に従い行っております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 現金及び預金	6,361,276	6,361,276	
(2) 営業未収入金	1,110,914	1,110,914	
(3) 未収手数料	833,684	833,684	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	445,417	445,417	
資産計	8,751,293	8,751,293	
(5) 営業未払金	5,129,475	5,129,475	
(6) 短期借入金	65,000	65,000	
負債計	5,194,475	5,194,475	
(7) デリバティブ取引	433	433	

営業未収入金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 現金及び預金	6,701,579	6,701,579	
(2) 営業未収入金	1,266,488	1,266,488	
(3) 未収手数料	703,960	703,960	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	438,408	438,408	
資産計	9,110,437	9,110,437	
(5) 営業未払金	4,870,355	4,870,355	
(6) 短期借入金			
負債計	4,870,355	4,870,355	
(6) デリバティブ取引	111	111	

営業未収入金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(5) 営業未払金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,361,276			
営業未収入金	1,110,914			
未収手数料	833,684			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		180,000		
合計	8,305,875	180,000		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,701,579			
営業未収入金	1,266,488			
未収手数料	730,960			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		180,000		
合計	8,672,028	180,000		

(注4)短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	65,000					
合計	65,000					

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	260,865	111,427	149,437
債券	50,235	50,000	235
その他			
小計	311,100	161,427	149,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,770	2,900	130
債券	131,547	133,156	1,608
その他			
小計	134,317	136,056	1,738
合計	445,417	297,483	147,934

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	247,712	105,827	141,885
債券	182,346	181,324	1,021
その他			
小計	430,058	287,151	142,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,350	8,500	150
債券			
その他			
小計	8,350	8,500	150
合計	438,408	295,651	142,757

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	133,819		417	417
	ユーロ	63,602		850	850
合計		197,422		433	433

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	121,788		235	235
	ユーロ	8,362		124	124
合計		130,151		111	111

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職金規程に定める退職金の一部に充当するため、特定退職金共済制度に加入しております。

退職一時金制度（非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,979,987	2,833,425
勤務費用	131,174	126,152
利息費用	14,601	
数理計算上の差異の発生額	5,152	81,623
退職給付の支払額	287,184	222,080
退職給付債務の期末残高	2,833,425	2,819,121

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,833,425	2,819,121
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,833,425	2,819,121
退職給付に係る負債	2,833,425	2,819,121
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,833,425	2,819,121

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	131,174	126,152
利息費用	14,601	
数理計算上の差異の費用処理額	96,759	93,641
確定給付制度に係る退職給付費用	242,535	219,793

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	101,911	12,017
合計	101,911	12,017

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	372,945	360,927
合計	372,945	360,927

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率		0%
予想昇給率	4.44% ~ 6.83%	0.62 ~ 4.25%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107,235	97,928
退職給付費用	10,932	1,954
退職給付の支払額	20,239	4,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による 減少額		78,498
退職給付に係る負債の期末残高	97,928	16,440

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	97,928	16,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,928	16,440
退職給付に係る負債	97,928	16,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,928	16,440

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,118千円 当連結会計年度1,954千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度245,308千円、当連結会計年度212,303千円
であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	1,807千円	1,496千円
未払事業税	17,337千円	18,573千円
賞与引当金	84,262千円	86,187千円
未払金	12,285千円	12,811千円
仮受金(送客確認票)	9,746千円	10,191千円
連結会社間内部利益消去	1,168千円	147千円
評価性引当額	4,778千円	1,172千円
計	119,491千円	128,235千円
固定資産		
退職給付に係る負債	901,517千円	869,148千円
役員退任慰労引当金	17,125千円	14,906千円
旅行券引換引当金	186,356千円	198,613千円
連結会社間内部利益消去	11,887千円	
減価償却累計額	20千円	
その他	186,730千円	10,474千円
小計	1,303,638千円	1,093,143千円
評価性引当額	222,017千円	15,795千円
繰延税金負債(固定)との相殺	55,037千円	51,513千円
計	1,026,583千円	1,025,834千円
繰延税金資産合計	1,146,075千円	1,154,070千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	45,571千円	43,743千円
固定資産圧縮積立金	9,465千円	8,121千円
繰延税金資産(固定)との相殺	55,037千円	51,513千円
繰延税金負債合計		351千円
差引：繰延税金資産純額	1,146,075千円	1,154,070千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
評価性引当額	3.10%	3.73%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.89%	2.88%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.11%	0.16%
住民税均等割額	15.29%	13.00%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	12.20%	
法人税額の特別控除額	3.34%	
その他	2.67%	1.09%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	60.58%	43.94%

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

記載すべき重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	99,062.66円	108,083.74円
1株当たり当期純利益金額	5,138.74円	8,336.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,994	300,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,994	300,109
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,566,255	3,891,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,566,255	3,891,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,000	36,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,000			
1年以内に返済予定のリース債務	26,530	27,481	3.78	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,895	274,413	3.78	平成30年4月 ~ 平成38年8月
合計	393,426	301,895		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,469	29,495	30,560	31,667

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983,284	6,461,267
営業未収入金	1,100,859	1,247,536
未収手数料	¹ 793,827	¹ 725,407
貯蔵品	20,736	22,330
前渡金	807,342	598,619
前払費用	80,516	71,062
繰延税金資産	120,660	128,088
未収収益	12	9
未収入金	¹ 67,171	¹ 64,860
その他	21,875	12,332
貸倒引当金	391	796
流動資産合計	8,995,894	9,330,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,078,120	² 1,992,019
構築物	11,548	10,768
機械及び装置	9,129	7,832
工具、器具及び備品	139,577	69,331
土地	² 872,986	² 847,691
リース資産	295,993	267,577
有形固定資産合計	3,407,356	3,195,221
無形固定資産		
ソフトウェア	717,398	633,138
電話加入権	61,608	61,608
無形固定資産合計	779,006	694,746
投資その他の資産		
投資有価証券	296,556	289,437
関係会社株式	43,669	38,200
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	15,533	13,294
長期前払費用	1,020	609
差入保証金	378,643	394,554
繰延税金資産	900,500	915,318
その他	9,336	4,240
貸倒引当金	9,336	4,240
投資その他の資産合計	1,636,924	1,652,413
固定資産合計	5,823,286	5,542,381
資産合計	14,819,181	14,873,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 5,055,328	1 4,848,813
未払金	1 741,249	1 674,268
リース債務	26,530	27,481
未払事業所税	4,231	4,850
未払法人税等	214,717	258,754
未払消費税等	146,042	157,842
前受金	2,637	30,594
預り金	74,080	66,019
前受収益	16,562	17,986
賞与引当金	261,000	276,000
仮受旅行券	988,379	945,885
仮受金	78,049	64,525
流動負債合計	7,608,810	7,373,022
固定負債		
リース債務	301,895	274,413
役員退職慰労引当金	39,050	44,370
退職給付引当金	2,460,480	2,458,193
旅行券引換引当金	606,150	647,410
長期預り保証金	259,659	269,772
固定負債合計	3,667,235	3,694,159
負債合計	11,276,045	11,067,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	67,600	71,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,220,000
固定資産圧縮積立金	21,447	18,402
繰越利益剰余金	330,830	597,997
利益剰余金合計	1,639,877	1,907,599
株主資本合計	3,439,877	3,707,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,257	98,318
評価・換算差額等合計	103,257	98,318
純資産合計	3,543,135	3,805,917
負債純資産合計	14,819,181	14,873,099

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益	1 11,252,993	1 10,885,824
営業費用	1 7,821,416	1 7,556,804
営業総利益	3,431,577	3,329,019
一般管理費		
役員報酬	89,446	97,335
給料及び手当	730,577	729,178
賞与引当金繰入額	47,850	51,495
役員退職慰労引当金繰入額	15,800	18,000
退職給付費用	55,069	46,853
退職金共済掛金	50,878	44,283
法定福利費	164,070	161,430
旅費及び交通費	133,352	129,598
広告宣伝費	11,861	8,710
通信運搬費	66,638	61,506
事務用品費	27,960	19,076
事業所税	4,039	4,850
賃借料	599,085	581,533
消耗品費	3,320	69
減価償却費	283,136	255,981
その他の一般管理費	787,099	751,565
一般管理費合計	3,070,188	2,961,469
営業利益	361,388	367,550
営業外収益		
受取利息	1,104	391
受取配当金	5,098	6,446
為替差益	37,407	19,666
仮受旅行券等収益	212,682	197,817
貸倒引当金戻入額	11,156	4,692
その他	49,519	45,813
営業外収益合計	316,968	274,827
営業外費用		
支払利息	12,196	11,280
旅行券引換引当金繰入額	188,296	179,850
その他	16,400	21,945
営業外費用合計	216,893	213,076
経常利益	461,463	429,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	133,030
受取保険金	52,823	44,690
特別利益合計	52,823	177,721
特別損失		
固定資産売却損	² 28,398	² 23,720
固定資産除却損	³ 8,685	³ 726
旅行特別補償	48,952	44,524
特別損失合計	86,036	68,971
税引前当期純利益	428,250	538,051
法人税、住民税及び事業税	227,877	254,395
法人税等調整額	43,795	20,065
法人税等合計	271,672	234,329
当期純利益	156,577	303,721

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		4,404,287	56.3	4,306,668	57.0
給料手当		2,601,997		2,589,660	
賞与引当金繰入額		213,150		224,505	
退職給付費用		187,465		172,940	
退職金共済掛金		170,315		164,039	
その他の人件費		1,231,357		1,155,523	
諸経費		3,417,129	43.7	3,250,135	43.0
旅行センター委託費		1,184,016		1,072,965	
販売事務費		29,151		27,704	
代金回収事務費		340,719		346,734	
営業促進費		159,634		155,902	
営業宣伝費		116,651		109,819	
情報処理費		426,160		417,220	
支払リース料		140,165		129,149	
旅費交通費		169,656		172,103	
通信運搬費		117,942		101,887	
賃借料		446,285		443,098	
減価償却費		40,497		48,229	
その他の諸経費		246,246		225,320	
合計		7,821,416	100.0	7,556,804	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,800,000	65,800	24,377	1,220,000	191,122	1,501,300	3,301,300
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			2,929		2,929		
剰余金の配当		1,800			19,800	18,000	18,000
当期純利益					156,577	156,577	156,577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		1,800	2,929		139,707	138,577	138,577
当期末残高	1,800,000	67,600	21,447	1,220,000	330,830	1,639,877	3,439,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107,011	107,011	3,408,311
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			18,000
当期純利益			156,577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,753	3,753	3,753
当期変動額合計	3,753	3,753	134,823
当期末残高	103,257	103,257	3,543,135

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,800,000	67,600	21,447	1,220,000	330,830	1,639,877	3,439,877
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			3,045		3,045		
剰余金の配当		3,600			39,600	36,000	36,000
当期純利益					303,721	303,721	303,721
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		3,600	3,045		267,167	267,721	267,721
当期末残高	1,800,000	71,200	18,402	1,220,000	597,997	1,907,599	3,707,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	103,257	103,257	3,543,135
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			36,000
当期純利益			303,721
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,939	4,939	4,939
当期変動額合計	4,939	4,939	262,782
当期末残高	98,318	98,318	3,805,917

【注記事項】

(重要な会計方針)

資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

定額法を採用しております。(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任慰労金支給規程に基づき当期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	26,397千円	23,506千円
短期金銭債務	13,360千円	41,403千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,736,137千円(帳簿価額)	1,683,422千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,548,742千円(帳簿価額)	2,496,027千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	138,612千円	82,163千円
営業費用	320,895千円	30,752千円
営業取引以外の取引	75,739千円	61,465千円

- 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,641千円	3,238千円
器具備品	66千円	26千円
土地	25,690千円	20,454千円
計	28,398千円	23,720千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,297千円	564千円
器具備品	5,243千円	162千円
その他	144千円	
計	8,685千円	726千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	43,669	38,200
計	43,669	38,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	1,305千円	1,496千円
未払事業税	17,337千円	18,573千円
賞与引当金	80,544千円	85,173千円
未払金	11,726千円	12,652千円
仮受金(送客確認票)	9,746千円	10,191千円
計	120,660千円	128,088千円
固定資産		
退職給付引当金	754,221千円	753,075千円
役員退職慰労引当金	11,957千円	13,588千円
旅行券引換引当金	186,356千円	198,613千円
その他	25,391千円	10,308千円
小計	977,927千円	975,585千円
評価性引当額	22,389千円	8,753千円
計	955,538千円	966,831千円
繰延税金負債(固定)との相殺	55,037千円	51,513千円
計	900,500千円	915,318千円
繰延税金資産合計	1,021,161千円	1,043,406千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	45,571千円	43,391千円
固定資産圧縮積立金	9,465千円	8,121千円
繰延税金資産(固定)との相殺	55,037千円	51,513千円
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	1,021,161千円	1,043,406千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.11%	2.80%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.13%	0.16%
住民税等均等割額	16.44%	12.76%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	13.37%	
評価性引当額	1.41%	2.53%
法人税額の特別控除額	3.66%	
その他	1.61%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	63.44%	43.55%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)	5,000	90,700
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	48,470
		日本航空(株)	10,000	35,260
		(株)みずほフィナンシャルグループ	175,500	35,802
		共栄火災海上保険(株)	150	42,000
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	36,205
		(株)日本農業新聞	20	1,000
計		200,670	289,437	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,078,120	10,889	4,506	92,483	1,992,019	3,211,154
構築物	11,548			780	10,768	156,394
機械及び装置	9,129			1,296	7,832	99,271
工具、器具及び備品	139,577	10,258	189	80,315	69,331	514,194
土地	872,986		25,294		847,691	
リース資産	295,993			28,415	267,577	101,821
有形固定資産計	3,407,356	21,148	29,990	203,292	3,195,221	4,082,837
無形固定資産						
ソフトウェア	717,398	16,659		100,918	633,138	494,731
電話加入権	61,608				61,608	
無形固定資産計	779,006	16,659		100,918	694,746	494,731

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品	Nツアービルスイッチ更改工事	5,500千円
ソフトウェア	新規プロジェクトサイト開発製作費	7,989千円
	マイナンバー収集システム	2,350千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	稲毛パークマンション売却	3,858千円
土地	稲毛パークマンション売却	25,294千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,728	5,036	9,728	5,036
賞与引当金	261,000	276,000	261,000	276,000
役員退職慰労引当金	39,050	18,000	12,680	44,370
旅行券引換引当金	606,150	179,850	138,590	647,410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券及び1万株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区外神田1丁目16番8号 株式会社 農協観光 総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	株式会社農協観光各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	日本農業新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければなりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成28年7月22日 関東財務局長に提出。

事業年度 第27期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書。

(3) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 長 光雄 印

公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。